

※会議終了後回収

資料2-3

【委員限り】

令和3年度国民健康保険事業費納付金等の 仮算定結果について

令和2年11月19日(木)

令和2年度 第2回沖縄県国民健康保険運営協議会

令和3年度 国保事業費納付金等の 仮算定結果

1. 保険給付費(A)(医療分・一般)の推計

国が示す推計方法・ツール・算定システムにより推計

(R2年度本算定との比較) 1,146億円 → 1,161億円 (15億円増、1.3%増)

●被保険者数 (R2 → R3の伸び率をもとに推計) 393,148人 → 391,430人 (△1,718人 △0.44%)
※70歳以上一般 45,659人 → 56,329人 (10,670人増 23.4%増)

2. 納付金額

※退職被保険者分を含まない

(R2本算定との比較) 507.9億円 → 507.3億円 (0.6億円減、0.1%減)

3. 1人当たり保険料額

(R2本算定との比較) 97,670円 → 99,633円 (1,963円増、2.0%増)

(H28集めるべき保険料比較) 103,342円 → 99,633円 (△3,709円、△3.6%)

【激変緩和について】 一定割合＝自然増(単年2.63%で設定)＋ δ (自然増を超える部分の1/4)

- 対象4町村(嘉手納町、座間味村、渡名喜村、北大東村)に対して実施(所要額 11,246千円)
- 国の暫定措置(追加激変緩和を含む)の残額3億円については、県全体の納付金を引き下げ
- 激変緩和前後での比較 100,434円 → 99,633円 (△801円 △0.8%)

4. 本算定について

12月末に国より示される確定係数を用いて、1月下旬を目途に再算定を行う予定

納付金算定上の係数(拡充分の公費)について

	R02本算定			R3仮算定			R03-R02		備考
	全国ベース	沖縄県配分		全国ベース	沖縄県配分		沖縄県配分 増減		
		額	割合		額	割合	額	割合	
合計	約1,772億円	約19.2億円	1.1%	約1,860億円	約20.6億円	1.0%	1.4億円	7.29%	
財政調整機能の強化	約800億円	約4.5億円	0.6%	約800億円	約3.9億円	0.5%	-0.6億円	13.3%	
普通調整交付金	約400億円	0億円	0.0%	約450億円	0億円	0.0%	-	-	・拡充分の県配分額が、示されていないことによりゼロとしている。
暫定措置 (激変緩和)	約200億円	約2.9億円	1.5%	約150億円	約2.2億円	1.5%	-0.7億円	-24.1%	・激変が生じた個別市町村に充当し、残が出た場合は、県全体の納付金を引き下げる
特別調整交付金 (子ども)	約100億円	約1.6億円	1.6%	約100億円	約1.7億円	1.7%	0.1億円	6.3%	・子どもの被保険者数に着目して市町村に再配分 ・納付金算定から差引く(c→d)
特別調整交付金 (精神、非自発分)	約100億円	0億円	0.0%	約100億円	0億円	0.0%	-	-	・令和2年度分から国係数に含まれている。 ・拡充分の県配分額が、示されていないことによりゼロとしている。
保険者努力支援制度	約912億円	約14億円	1.5%	約1,000億円	約16.7億円	1.4%	2.7億円	19.3%	
都道府県分	約500億円	約5億円	1.0%	約500億円	約7.7億円	1.5%	2.7億円	54.0%	・保険給付費(A)から保険料収納必要総額(B)を算定する過程で減算する。
市町村分	約412億円	約9億円	2.2%	約500億円	約9億円	1.8%	0億円	0.0%	・ 特調による配分も含む金額。 ・標準保険料率の算定に必要な保険料額から差引く
特別高額医療費 共同事業の拡充	約60億円	0億円	0.0%	約60億円	0億円	0.0%	-	-	・拡充分の県配分額が、示されていないことによりゼロとしている。
特調による 追加激変緩和	約80億円	約1.2億円	1.5%	約60億円	約0.9億円	1.5%	-0.3億円	-25.0%	・激変が生じた個別市町村に充当し、残が出た場合は、県全体の納付金を引き下げる
前期高齢者交付金		約255億円			約288億円		約33億円	12.9%	・県全体の納付金を引き下げる

標準保険料率の算定ベースである保険料総額(e)について

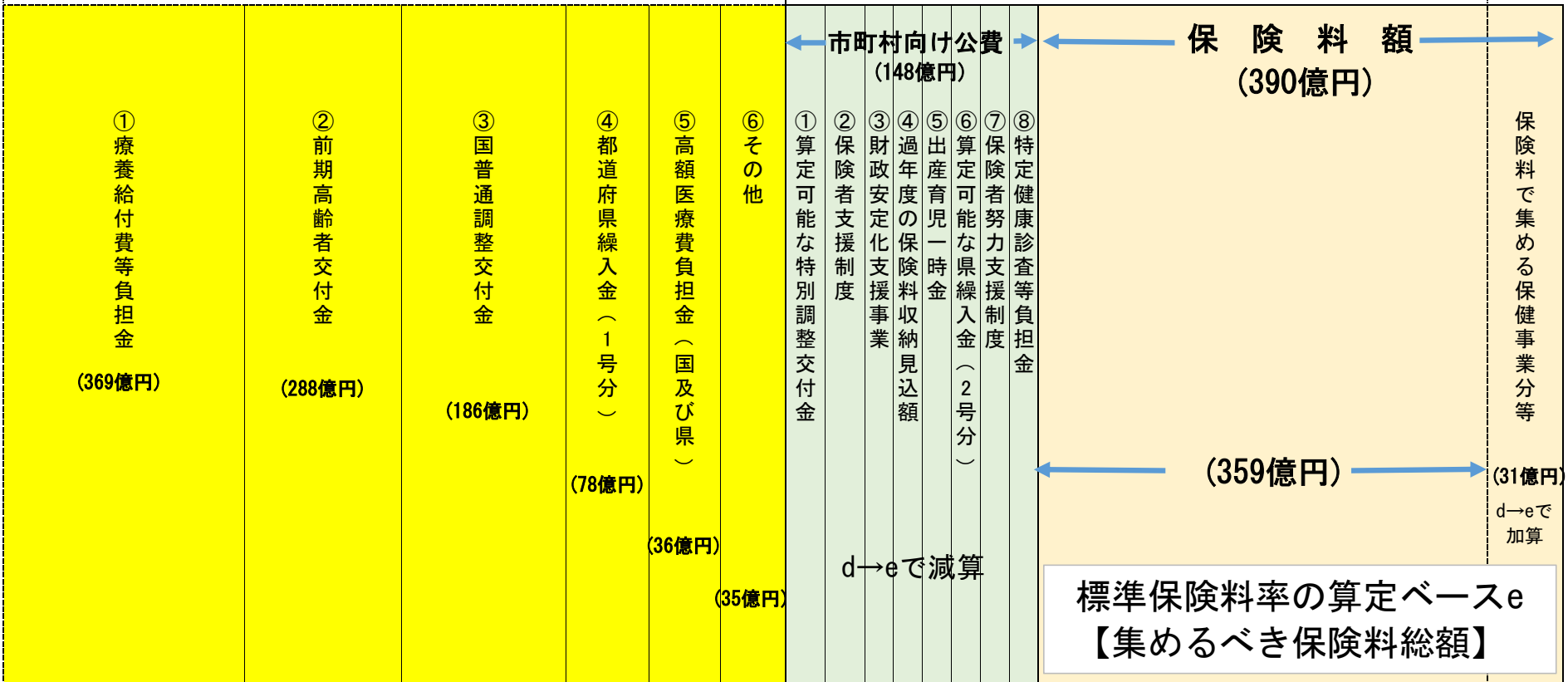
【歳出】

保険給付費(A) + 後期高齢者支援金 + 介護納付金等 (1,499億円)

【歳入】

県向け公費等(992億円)

納付金d(507億円)



※保険料基盤軽減分は含まれていない